

「王はいらない！」英語やスペイン語で手書きしたプラカードを構えた人々が路上を埋め尽くし、街にはトランプとICE（移民税関捜査局）への怒りがあふれた。全米2100ヶ所500万人が決起！（【写真下】6月14日 ロサンゼルス）



米トランプとイスラエルによる イラン空爆攻撃弾劾！

【写真上】全米500万人デモに連帯して、日本では「トランプ・石破打倒！日米の中国侵略戦争阻止！6・14反戦デモ」が1000人の結集で闘いとられた。全学連を先頭に戦闘的デモが米大使館、首相官邸を直撃。この時女子学生1名が、機動隊によって暴力的に不当逮捕された。女性の決起に対する弾圧を許さない！即時奪還しよう！

米主導のイラン侵略戦争許すな！

6月21日、米軍はイラン中部の3つの主要核施設を地下貫通弾「バンカーバスター」（米国しか持っていない地下60mまで破壊できる）14発をB2ステルス爆撃機7機に搭載し攻撃しました。トランプは直後の演説で、「攻撃は壮大な軍事的成功だった」と侵略戦争を堂々と誇示しています。断じて許すことはできません！

イスラエルはパレスチナ人民の大虐殺・民族浄化を継続している一方で、6月13日からイラン国内数十か所に対する空爆を開始。トランプは、事前にイスラエル首相ネタニヤフとの打合せのもと、「共同作戦」として、かつてない大規模なイラン侵略戦争を強行したのです。

トランプこそ戦争の放火者だ

トランプは「イランの核施設は完全に破壊された」と豪語していますが、米国防総省の情報機関は「核施設に与えた損傷は限定的」との報道もあります。そもそもイランの核開発を促進させたのは第一次トランプ政権時に核合意を破棄したため

です。さらにギャバード米国家情報長官は「イランが核兵器を製造していない」と確認しているのです。まさに、かつて「イラクが大量破壊兵器を持っている」として2003年イラク侵略戦争を開始した時と同じです。これで「完全で全面的な停戦」などあり得ません。

15日～17日に開催されたG7サミットではイスラエルの先制攻撃を「イスラエルの安全保障を支持する」と表明しました。まさにG7帝国主義こそ戦争放火者です。闘う全世界の労働者と連帯して、反戦闘争を巻き起こそう！

ヒロシマ・ナガサキ・フクシマを繰り返すな

7・12 反戦反核東京集会&渋谷デモ

7月12日（土）午後6時～渋谷区勤労福祉会館
午後7時30分～渋谷デモ

7・19 反戦女性集会&新宿デモ

7月19日（土）午後1時～新宿駅東口広場
集会後新宿デモ

主催：3・8国際婦人デー集会実行委員会

改憲・戦争阻止！大行進 埼玉（埼玉反戦デモ実行委員会）

呼びかけ人 高木美佐子（長崎被爆者・すべての原発今すぐなくそう全国会議（NAZEN）埼玉代表）/
皆川学（元NHK労働者）/堀江淳一（元自治労埼玉県本部書記長）/鈴木喜平（国鉄高崎動力車連帯労働組合委員長）/
田畑典保（一般合同労組さいたまユニオン委員長）/事務局 080-3738-0799（新井）FAX 048-554-2806
メールアドレス：saitamahansen@gmail.com X（旧ツイッター）アカウント：@saitamahansen QRコード→



米学生・労働者の闘いに続こう！

米トランプは、6日の「移民排除」に反対する抗議闘争を鎮圧するために、カリフォルニア州兵4,000人を派遣しました。さらに10日、「反乱法」を適用するなどと言及し、米海兵隊員約700人を送り込みました。連邦軍による米国内の学生・労働者の抗議行動の制圧は、これまで掲げてきた「自由と民主主義」の建前が崩れ落ちてでも、軍事独裁的支配体制へ移行することを狙った軍事クーデターそのものです。

しかし、6月14日の軍事パレードに対して、トランプの狙いと正面から対決する米学生・労働者の実力闘争が叩きつけられました。西岸のロサンゼルスから東岸のニューヨークまで全米2,100か所以上で500万人が参加した全米史上最大規模の抗議行動が燃え広がりました。全米の労働者と連帯して、反戦闘争を拡大しましょう。

「軍事費をGDP比5%に」ヘグセス長官

5月31日、シンガポールで開催されたアジア安全保障会議で、ヘグセス米国防長官は中国侵略戦争への恐るべき戦争意志をむき出しにしました。

「中国の習近平国家主席が2027年までに台湾侵攻の準備を軍に命じたことは周知の事実」「米国にとって中国への対応が最優先事項だ」としたうえで、インド太平洋地域が「最優先のシアター（戦域）だ」と述べ、アジアに軍事資源を注力する方針を表明。そして「台湾を征服しようとすれば、インド太平洋地域及び世界は壊滅的な結果に陥る」と警告。抑止が失敗した場合には「米軍は戦い、勝利する準備がある」と明言しました。

また、ヘグセス長官は日本をはじめ同盟国・友好国に防衛費の早期増額を要求。国内総生産（GDP）比5%への引き上げを議論しているNATOをあげ、「欧州の国々を手本とすべき」と主張しました。さらに「日本は不測の事態に対応するために、日米同盟の近代化に向けて緊急に行動しなければならない」と強調しました。



トランプ政権が計5千人近い州兵と海兵隊員を差し向ける中、労働者人民は催涙ガスやゴム弾による暴力的な弾圧に一步も引かず、移民税関捜査局（ICE）の移民摘発に怒りを燃やして街頭での内乱的闘いに立ち上がった。戦時体制を狙う暴挙に対して、闘いは全米に拡大している（6月8日 ロサンゼルス）

核戦争推進の石破政権を打倒しよう！

どの政党も、ますます現実化している日米の中国侵略戦争に対して言及せず、参議院選挙での票獲得にのみめりこんでいます。その中で「国益を守る」ことで一致し、反戦闘争を抑え込み、戦争へ動員していく拳国一致の総翼賛戦争体制がつくり上げられています。物価高・減税問題に対しては侃々諤々の議論はされても、8兆7005億円もの軍事費は何の議論もされず成立しました。もはや労働者の未来を既成政党のおしゃべり小屋に任せておけません。

世界を動かしているのも、変えるのも労働者です。今こそ反戦闘争に起ちあがろう！

米日による中国侵略戦争阻止！ 7・26 埼玉反戦デモ

7月26日（土）16時～

浦和駅東口でリレーアピール

17時～ 反戦デモ

呼びかけ：改憲・戦争阻止大行進 埼玉

「非核三原則見直し、核共有を」政府・自衛隊の元高官が提言

政府や自衛隊の元高官らが6月2日、核兵器に対する提言を発表、日本の非核三原則の一部見直しや米軍の核兵器を日本国内に配備する「核共有」の必要性を提起した。

提言では「持たず、つくりず、自衛隊戦闘機を活用した米軍の

持ち込ませず」の非核三原則のうち「持ち込ませず」を「（敵から）撃ち込ませず」に変更すべきとした。また「台湾有事」を想定して、核ミサイルを搭載した米原子力潜水艦の寄港や、

核兵器の運用を検討すべきとまで踏み込んだ。

核兵器の国内配備を要求して非核三原則さえ破壊し、米軍の核ミサイルを自衛隊が使用する「核共有」を提案している。米日の中国侵略戦争は核戦争にまで行いく。絶対阻止しよう。